

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様へ市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告紙は政務活動費で発行しています。

財源不足が市民サービスを直撃!! 新年度予算3,922億円

求められる財政健全化、人口減対策、両極への対応

急速に進展する少子・超高齢社会における現在の人口構成をふまえると、今後も人口減少は避けられず、現在の厳しい財政状況に直面する中で、持続可能な行財政運営は不可欠です。そのため、市は財政の早期健全化など、今後3年間を集中改革期間と位置づけ、これまで以上に行財政改革を徹底するとともに、人口減少などの重要課題に的確かつ迅速に対応するため、「安心協働」「環境健康」「創造交流」の3つの都市像に掲げた取り組みを推進し、未来に向かって活力ある新潟市を実現するとしています。

提言

新年度方針に加えて 求めたい新たな取り組み

「私達は、世界が経験したことのない人口減少社会をむかえつつあり、その対策は重要です。」もはや聞きなれた言葉で、何年も前から新潟市だけでなく、日本中の重要政策になっています。しかし一向に改善の様子は見られず、ますます困難を極めていきます。どの自治体も、これ

までのような前例主義の踏襲ではなく、実効性のある対策を進める必要があるのは分かっているのですが、一步踏み出せずにいるというのが現実です。

私は、これを改めるには行政組織だけに通用する常識に切り込むしかなさく考えます。ひとつには縦割りの枠を取り外し、関連する政策す

べてを一元化して、権限・予算・責任に及ぶ合理的なシステムを構築すること。ふたつには一年間で予算を消化することが前提の単年度会計を複式に改め、計画的な予算執行を可能にすることです。どちらも民間では当たり前に行われていることで、貴重な財源を効果的に活用するには必要不可欠と考えるからです。

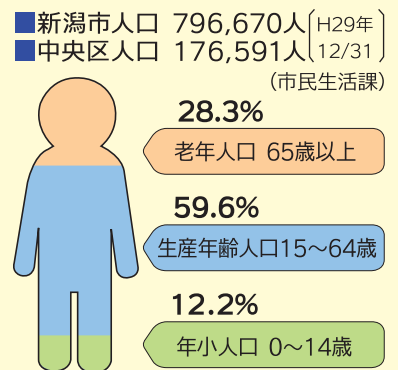
人口減少社会の課題とは

- 空き家の大量発生で、不動産の価値が低下して税収が減り、市民サービスの低下を招く
- 医療や介護などの社会保障費が増加して財政を圧迫させ、現役世代への負担が増える
- 財政難で、公共建築物や社会インフラの維持管理が滞り、市民生活の安心・安全を脅かす

新潟市の現実の姿

新潟市には、本市の実態と将来心配される社会不安について、市民に情報を開示するとともに、人口減に対応した新たなまちづくり政策を提示する責任があります

医療費の拡大	健康弱者の激増	基金残高の減少
1人あたりの医療費が年間あたり7,000円ずつ上昇	要支援・要介護認定者数の推移は2015年から10年後には約15,000人増加	政令市移行前の2006年の362億円は2017年に33億円と1/10まで減少



住宅総数	約33.6万
空き家	約4.4万 (12.0%)
その他の空き家	約1.8万 (5.0%)

住宅・土地統計調査(総務省)H25

例えばどんな取り組みが出来る

現在では中央区の中心部においても空き家・空き店舗・空き地が多く発生し、様々な問題が生じています。例えばこれを資源と捉え、地域住民との協力で生活者や消費者の健康情報を必要としている健康産業を積極的に誘致すれば、地域経済の活性化・健康寿命の延伸・空き家対策など多くの地域課題の解決に繋げることが

出来ます。更にこれらの集積を進めれば、観光産業との連携も可能となり、科学的根拠に基づいた健康増進を提供する旅行プログラムへ発展も期待出来るのではないでしょうか。健康に関心のある観光客・企業・行政・研究者が訪れるようなまちは、まさに現在の中央区が目指すに相応しいまちのひとつの姿です。このような全庁体制でのまちづくりが可能となるよう取り組んで参ります。

市民サービスの切り捨てによる帳尻合わせでは、財政の立て直しとはいえません。行政の常識を正し市民のための市政を実現することで、将来への責任を果たします。

将来に責任の持てる市政を進めます。

新潟市議会議員 深谷しげのぶ

発行 / 深谷しげのぶ事務所

〒950-0081 新潟市中央区三和町6-11 (ピアBandai万代島鮮魚センター正面) TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

自宅 〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】深谷しげのぶ ● 環境建設常任委員 ● 観光交流促進調査特別委員

Check!



市民の願いを
とどく市政を。

市民の願いが届く新潟市政を!

新しい市長による市政がはじまりました。厳しい財政、少子高齢化、人口減少など問題は山積しています。新たに市政を担う中原市長に2月市議会において質問、また市が説明するBRTの評価について取り上げました。

新潟市の中国総領事館問題を質す 「大規模総領事館の建設の可否は国の判断に従う考え」中原市長

深谷しげのぶ 2月定例会 質問

平成22年から23年にかけて大きな問題となった中国総領事館問題。突然、約5000坪もある小学校跡地を総領事館用地として売却する計画を新潟市が発表したことに端を発します。

地元を中心とした市民の反対の声で一旦は頓挫しましたが、その後、中国側が同規模の民有地を取得したため、問題は形を変え振り出しに戻ったままです。その後7年が経過しましたが、現在も計画が無くなった訳ではありません。そこでこの度の一般質問で事実関係を整理することと致しました。

以下、中央区美咲町の中国総領事館の建設予定地についての質疑で得た市長の答弁です。

中原市長 答弁

●平成23年12月に中国側は、土地の所有者と購入契約を締結している。

●しかし契約締結された後も現在まで登記上の所有権は移転されておらず、近傍の路線価などから試算すると、年間約950万円程度の固定資産税及び都市計画税が7年にわたり課税されている。

●中国に対し、この土地の所有目的や広大な面積が必要な理由について説明を求め回答を待っていると、外務省から説明を受けている。

●本市としては、総領事館の面積・規模が適当なものかどうかの判断は、国(外務省)が行うべきと考え、判断が出れば県と歩調を合わせ法令にのっとり対応したい。
——以上のような内容でした。

所見

国の判断ではなく
新潟市民の意思を
優先する市政を!

8年前の平成22年3月22日、新潟市議会では中国総領事館に関する3件の請願を採択しています。それぞれの請願書には数万人規模の署名簿が添えられ、小学校跡地を総領事館用地として売却しないことを求めたものでした。願意は市有地の売却反対でしたが、その背景にあったのは市内中心部に中国という国の政府機関、それも大規模で象徴的な施設が建設されることに対する不安を表したものでした。このような市民の願いを認識せず、国の判断に全てを委ね市民の不安の声に耳を傾けないということはあってはならないことです。しっかりと判断をして頂くよう、引き続き、中原市長には求めたいと考えます。

BRT 開業3年間の評価は 概ね良好!? 評価委員会

本市のBRT新バスシステムとは、郊外から全ての便が新潟駅に集中していたバス路線を、途中の結節点(青山バス停)で折り返し運転することで青山バス停～新潟駅間の運行を集約し、生じた余力を郊外線に振り分けることで、これ以上路線が廃止されたり、減便が増えないようにする目的で取り入れられたバス運行システム

のことを言います。そこでこの導入目的が永続的に果たされるよう、開業時に新潟交通と新潟市の間で、バスの総運行キロ数を減らさないという協定が結ばれているのですが、今回の評価はこの約束が守られているということに重きが置かれたようです。評価委員会は利用者が増えて好循環に転じたかと評価しています。

新潟市による中間報告。BRT開業3年間の評価

BRT(新バスシステム)

BRTの事業運営状況は良好で、幹線路線としての機能は開業以降も向上している。引き続き機能向上を図ること。

バス路線再建

乗り換えを導入したバスシステムが確立されつつあることや、多くの郊外路線や新設路線で利用者数が増加傾向であることを確認した。引き続き利用状況等を踏まえた改善に取り組むこと。

全体評価(開業3年間)

- 開業3年間は、当初の混乱はあったものの、バスサービスの維持・拡充が、バス利用者数の増加につながる“好循環”を実現している。
- 今後も、バス運行の効率化による走行キロ数の確保や、バス利用環境の向上といった方向性を維持しながら改善に努め、“好循環”を維持していくこと。

※環境建設常任委員会 平成31年2月20日 都市政策部都市交通政策課 協議会資料より抜粋

所見

BRTを白紙に戻して
失われた中心部の
賑わいを取り戻す

今回の新潟市のBRTへの評価は納得できるものではありません。中心部の衰退は誰がどう見ても間違いなく進んでいます。市はバスの影響を否定しますが、BRT導入によることは疑いようがありません。乗り換えによる負担増、予め手続きをしなければ割高になる料金など。遅くて高く不便でも利用が増えるとは、正に机上の空論、役所の理屈の押し付けです。中原市長は選挙公約に直行便の大幅増便を掲げていましたが、いざ蓋を開けてみれば、春のダイヤ改正で増えたダイレクト便は5便に留まっています。利用者が若干なりとも増えているとすれば、シニア半割による運賃補助によるものです。市が今回のような評価を続けていては、中心部は益々衰退してしまうでしょう。移動手段より先に目的地が無くなっては本末転倒です。一旦白紙に戻して新たに整備し直すべきです。市民の声に耳を傾けないということはあってはならないことです。しっかりと判断をして頂くよう、引き続き中原市長には求めたいと考えます。